

半 期 報 告 書

(第39期中) 自 平成18年 4 月 1 日
至 平成18年 9 月30日

住商情報システム株式会社

(941092)

第39期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年12月12日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

住商情報システム株式会社

目 次

	頁
第39期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	42
第6 【提出会社の参考情報】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月12日

【中間会計期間】 第39期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 住商情報システム株式会社

【英訳名】 Sumisho Computer Systems Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 阿 部 康 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 前 川 俊 策

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海1丁目8番12号

【電話番号】 03 5166 2500

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 前 川 俊 策

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	34,518	46,935	64,188	70,586	120,290
経常利益 (百万円)	2,269	2,184	2,709	5,098	6,716
中間(当期)純利益 (百万円)	1,507	1,253	1,337	3,100	2,722
純資産額 (百万円)	67,902	90,148	93,300	68,965	94,763
総資産額 (百万円)	79,249	111,923	115,182	80,496	125,064
1株当たり純資産額 (円)	1,558.32	1,662.08	1,714.70	1,582.54	1,746.78
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	34.60	26.59	24.65	70.93	53.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.7	80.5	80.7	85.7	75.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	85	3,098	2,951	2,755	7,518
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,621	2,650	835	1,593	2,780
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	574	574	809	1,171	1,398
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	16,996	28,074	32,866	19,263	31,558
従業員数 (名)	2,175	3,075	3,019	2,179	3,043

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第38期中及び第38期の各数値には、住商エレクトロニクス㈱との合併により同社グループから平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第37期中	第38期中	第39期中	第37期	第38期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
売上高 (百万円)	32,211	43,966	61,066	65,818	113,665
経常利益 (百万円)	2,810	1,885	2,465	5,316	5,964
中間(当期)純利益 (百万円)	1,859	1,125	1,335	3,176	2,558
資本金 (百万円)	21,152	21,152	21,152	21,152	21,152
発行済株式総数 (株)	43,588,609	54,291,447	54,291,447	43,588,609	54,291,447
純資産額 (百万円)	68,032	89,389	92,168	68,834	93,929
総資産額 (百万円)	78,709	109,615	112,886	79,132	122,578
1株当たり配当額 (円)	13.00	13.00	13.00	26.00	26.00
自己資本比率 (%)	86.4	81.5	81.6	87.0	76.6
従業員数 (名)	1,624	2,349	2,561	1,613	2,332

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

3 第38期中及び第38期の各数値には、住商エレクトロニクス㈱との合併により同社から平成17年8月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社9社及び関連会社4社)が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) イーバンクシステム(株)	東京都港区	400	ソフトウェア開発	20.0		商品等の仕入・販売 役員の兼任等...無

提出会社の連結子会社であるSCS・ITマネジメント(株)は、当中間連結会計期間において当社と合併致しました。また、提出会社の持分法適用関連会社であるエイネット(株)は、当中間連結会計期間より関連会社から外れております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	3,019
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	2,561
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数が前事業年度末に比較して229名増加しておりますが、主な要因は、SCS・ITマネジメント(株)との合併によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、従業員の親睦団体等を中心に労使のコミュニケーションをはかっており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利解除による金利上昇や依然として高水準にある原油価格等の不安材料はあるものの、企業収益の好調さや設備投資の増加、雇用環境の改善等に支えられ景気回復が続いております。

このような経済情勢の中、当業界を取り巻く環境は顧客企業の収益改善に伴い、次世代を見据えた意欲的なシステム投資が増えていることや、金融機関を中心とした業界再編による特需等も見られ、昨年の低調さが改善されつつあり、ITの重要性は更に高まってきております。

このような状況下、当社グループの当中間連結会計期間の業績におきましても、金融、情報通信向け案件を中心にシステム需要は増加基調にあり、売上高は前年同期比36.8%増の64,188百万円となりました。一方、個別案件の採算性の改善に加え、徹底したプロジェクト管理による不採算案件の減少もあり、収益性について改善傾向が見られます。また、当社グループとして通期業績の平準化を図る中、下半期に想定していた案件が一部前倒しとなった影響等もあり、経常利益は前年同期比24.0%増の2,709百万円、中間純利益は前年同期比6.7%増の1,337百万円となり、ともに期初予想を上回る結果となっております。

なお、当中間連結会計期間における当社グループにおける事業部門ごとの売上高は、次のとおりであります。

事業部門名称	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア開発	21,160	45.1	21,907	34.1	747	3.5
情報処理	11,847	25.2	16,564	25.8	4,717	39.8
システム販売	13,927	29.7	25,715	40.1	11,788	84.6
合計	46,935	100.0	64,188	100.0	17,252	36.8

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発については、製造業界向けが減少したものの、金融業界向けが大きく増加した他、住商エレクトロニクス㈱との合併の影響等もあり、前年同期比3.5%増の21,907百万円となりました。

(情報処理)

情報処理については、一部の開発案件が運用フェーズに入ったことによる増加に加え、住商エレクトロニクス㈱との合併の影響等もあり前年同期比39.8%増の16,564百万円となりました。

(システム販売)

システム販売については、通信業界向けが大きく増加したことに加え、住商エレクトロニクス㈱との合併の影響等もあり前年同期比84.6%増の25,715百万円となりました。

売上高につきましては、当中間連結会計期間より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)にかえて、3つの新事業部門別区分に基づいて今後管理していくことといたしました。ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

当該、新事業部門別による売上高は、次のとおりであります。

新事業部門名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	
	金額(百万円)	構成比 (%)
業務系ソリューション	32,689	50.9
ERPソリューション	7,205	11.2
プラットフォームソリューション	24,292	37.9
合計	64,188	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末より、1,307百万円増加し、32,866百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2,951百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,534百万円、減価償却費1,088百万円、売上債権の減少による資金の増加7,073百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少5,108百万円、法人税等の支払額1,978百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は835百万円となりました。

主な減少要因は、資本・業務提携等による株式取得697百万円、ソフトウェア等の無形固定資産取得689百万円によるものであります。また主な増加要因は、資金運用のための債券の償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は809百万円となりました。

主に平成18年3月期期末配当金(1株当たり13円)の支払705百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	22,718	+ 1.6
情報処理	16,611	+ 39.6
システム販売	25,715	+ 84.6
合計	65,044	+ 35.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間におけるソフトウェア開発の受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	26,001	+ 12.1	9,711	+ 27.6

- (注) 1 情報処理等については、把握が困難なため省略しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ソフトウェア開発	21,907	+ 3.5
情報処理	16,564	+ 39.8
システム販売	25,715	+ 84.6
合計	64,188	+ 36.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	7,160	15.3	7,562	11.8

- (注) 当社は、平成17年8月1日付で住商エレクトロニクス㈱と合併しております。従って、前中間連結会計期間の数値には、同社グループの平成17年4月1日から平成17年7月31日までの成績は含まれておりません。

- 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績につきましては、当中間連結会計期間より従来の事業部門別3区分(ソフトウェア開発・情報処理・システム販売)にかえて、3つの新事業部門別区分に基づいて今後管理していくことといたしました。

ソリューション別に分類し集計することにより、当社グループの経営状況をより正確に伝えるための一助とするものであります。

当中間連結会計期間における販売実績を新事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

新事業部門名称	金額(百万円)	構成比(%)
業務系ソリューション	32,689	50.9
ERPソリューション	7,205	11.2
プラットフォームソリューション	24,292	37.9
合計	64,188	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、好調な企業業績を背景に、各企業は意欲的にシステム投資を増やしており、競争力や事業運営の効率性を高めるための、より戦略的なシステムへの投資が増加しております。一方、企業価値向上に直接結びつかない既存システムの保守・運用といったコスト部分を圧縮する傾向がより顕著になっていくと予想されます。

こうした状況下、現時点における当社の経営課題としては、各企業が真に求めるニーズに応えるために、中期的な企業成長を図るための各種施策が求められていると認識しております。

具体的には、収益成長力の確保及び事業基盤の強化を経営課題と捉えた上で各々の項目について事業施策を実行する所存であります。

まず、収益成長力の確保につきましては、住商エレクトロニクス㈱との合併において拡大した事業エリアの内、事業フォーカスを定め、将来の収益基盤となるターゲットビジネス領域を明確化しました。その上で、同ターゲットビジネス領域への経営資源の重点配分を行い、既存ソリューションビジネスの融合による付加価値向上と新規商権の発掘、新規商圏の獲得を目指してまいります。更に顧客企業の海外展開をサポートするため、グローバル展開を加速し、顧客企業への訴求力を高めるとともに、顧客満足度の向上とビジネス機会の深掘を行ってまいります。

次に事業基盤の強化につきましては、インターナル・コントロール、コンプライアンス、セキュリティ管理を始めとする経営インフラの更なる強化を行うとともに、住友商事グループのITソリューション事業の中核企業として同グループとの更なる連携強化、パートナー企業を含めた組織的技術力の高度化・標準化の推進、プロジェクト管理の更なる徹底を図ってまいります。

こうした施策をスピード感を持って実現すべく既存の資本提携・業務提携先とのパートナーシップをより強固なものとする一方で、新たな戦略的資本提携・業務提携を積極的に推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、当社及び国内関係会社、米国、欧州の日米欧3拠点が一体となって、グローバルな視点から、最新IT動向を鋭敏に捉えつつ、緊密に情報交換、共有することによって、当社グループ全体として最新のIT導入と技術レベルの高度化、充実を図るべく研究開発活動を推進しております。

高品質アプリケーション・システム構築のための標準プロセスに関する研究

近年の企業システムへの顧客要求の複雑多様化とWeb技術の高度化および基盤技術の進展などにより、企業基幹系アプリケーション・システム構築の技術的スコープの広がりが増す一方であり、一方で品質向上と短期間でのシステム開発への要求は高まっています。当社では、自社標準プロセス、設計手法などの全面見直しを図るとともに、現場実態に合わせた標準開発プロセスの確立、フレームワークの拡張強化および開発手法の体系的再整備を行っております。また、その成果を基に、現場プロセスの改善とCMMI評価によるプロセス品質の見える化を積極的に推進し、システム品質向上と納期確保に努めております。

RIA(Rich Internet Applications)技術を活用した新エンタープライズ・システムの研究

最近のWeb2.0やAjaxなどの新しいインターネット技術の進展に伴い、高度なユーザーインターフェイスを持つ、リッチ化されたアプリケーションの要求が高まっております。当社は、数年前からこの分野に注目し、2004年に次世代Web開発言語“Curl”の知財権を取得すると共に、Curlの高機能化や、リッチ化技術のエンタープライズ領域への適応研究を行ってまいりました。具体的には、最近注目されているSOA技術とRIA技術とをコラボレートしたフラット化技術の研究ならびにエンタープライズ系システムへの適用やサーバーサイドとの親和性の向上による、使い易く開発生産性の高いシステム化技術を中心に研究を行っております。

オープンソース・システムを活用した低コストシステム構築に関する研究

近年、急速に普及してきたオープンソース・システム(OSS)は、企業における基幹系システムやネットワーク・ビジネス等において重要な役割を担うようになりつつあります。官公庁・自治体、大手企業を中心とした情報システムおよびWeb系システムのスケールアウト構成でのシステム基盤のOSS利用を始め、お客様の強いTCO削減要求と相俟ってOSSに対するサポート要請が急速に増加しております。当社では、OSSの適用性、性能評価や各プロダクトの解析等による技術ノウハウの蓄積・強化を行うとともに、お客様のニーズに対応すべくこれらの技術研究を行い最適なソリューション提供に努めております。

具体的には、オープン基盤OSである“Linux”、OSSのスタンダードDBMS(Data Base Management System)になりつつある“MySQL”を中心に、アプリケーション・ソフトウェアを含む各種関連プロダクトの解析・研究を行っております。また、今後求められる大規模運用技術基盤を確立すべくOSの仮想化技術製品である“Linux/Xen”の適用研究も推進しております。

新システム基盤技術の最適化に関する研究

電子政府や最近話題のWeb2.0に代表されるように、インターネットを中心とした情報システムは、国家および企業に不可欠なインフラとなっており、拡大の一途を辿っています。

対象業務の複雑さ、システム規模の拡大および技術の高度化など多面的に対応するには、業務の特性を的確に把握し具現化すると共に、特性にあった最適なシステムを構築する必要があります。

当社では、情報システムを支えるIT基盤分野(ハードウェア、ミドルウェア、ネットワーク、セキュリティ、運用管理等)について、信頼性・可用性・拡張性・運用性およびパフォーマンスといった視点において、要素技術及びプロダクトの評価と選定、これらを組み合わせた稼動検証、性能検証等、常に最新の技術を用いたお客様に最適なシステム構成を提供するための技術研究を行っております。

当該業務に特化した技術研究を行うための専門組織として、IT基盤ラボラトリーを設置し、IT基盤のユーティリティ化など次世代型のIT基盤モデルの研究を推進しております。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、784百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月12日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,291,447	54,291,447	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定の無い当社に おける標準となる株式
計	54,291,447	54,291,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年9月30日		54,291,447		21,152		31,299

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	30,254,359	55.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,876,900	5.30
日商エレクトロニクス株式会社	東京都中央区築地7丁目3番1号	1,141,648	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,018,400	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	885,700	1.63
住商情報システム従業員持株会	東京都中央区晴海1丁目8番12号	739,074	1.36
エイチエスピーシー パンク ピーエルシー クライアーツ ユーケー タックス トリーテ ィー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	684,220	1.26
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	613,000	1.13
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	569,800	1.05
ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカ ウント プリティッシュクライ アント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	443,700	0.82
計		39,226,801	72.25

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,900		権利内容に何ら限定の無い当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,104,600	541,046	同上
単元未満株式	普通株式 131,947		同上
発行済株式総数	54,291,447		
総株主の議決権		541,046	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。
また、「単元未満株式」には、自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住商情報システム株式会社	東京都中央区晴海1丁目 8番12号	54,900		54,900	0.10
計		54,900		54,900	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,485	2,210	2,100	2,150	2,270	2,400
最低(円)	2,165	2,025	1,801	1,880	2,105	2,140

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		3,199		2,366		4,658	
2 受取手形及び売掛金	2	21,822		22,762		29,841	
3 有価証券		2,000		700		1,899	
4 たな卸資産		7,137		5,510		5,761	
5 繰延税金資産		2,030		1,839		1,717	
6 預け金		24,775		30,500		26,800	
7 その他		3,618		3,814		3,408	
貸倒引当金		1		1		1	
流動資産合計		64,582	57.7	67,492	58.6	74,084	59.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		12,448		11,867		12,033	
(2) 土地		14,992		14,667		14,667	
(3) その他		2,165		2,515		2,471	
有形固定資産合計		29,607	26.5	29,051	25.2	29,173	23.3
2 無形固定資産		4,498	4.0	3,336	2.9	2,927	2.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		10,101		13,211		16,774	
(2) 賃借保証金		2,416		1,695		1,696	
(3) 繰延税金資産		65		49		90	
(4) その他		873		560		551	
貸倒引当金		221		215		233	
投資その他の資産合計		13,235	11.8	15,302	13.3	18,878	15.1
固定資産合計		47,340	42.3	47,690	41.4	50,979	40.8
資産合計		111,923	100.0	115,182	100.0	125,064	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	9,626		9,719		14,828	
2		1,087		980		2,100	
3				32			
4		8,840		9,963		9,795	
		19,554	17.5	20,695	18.0	26,724	21.4
流動負債合計							
固定負債							
1		271		962		2,253	
2		982		32		459	
3		174		160		206	
4		111				111	
5				30		31	
		1,539	1.4	1,186	1.0	3,062	2.4
固定負債合計							
負債合計							
		21,093	18.8	21,882	19.0	29,786	23.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		680	0.6			514	0.4
(資本の部)							
資本金							
		21,152	18.9			21,152	16.9
資本剰余金							
		31,299	28.0			31,299	25.0
利益剰余金							
		36,688	32.8			37,450	29.9
その他有価証券評価差額金							
		1,327	1.2			5,142	4.1
為替換算調整勘定							
		125	0.1			86	0.1
自己株式							
		195	0.2			195	0.2
資本合計							
		90,148	80.5			94,763	75.8
負債、少数株主持分 及び資本合計							
		111,923	100.0			125,064	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日		当中間連結会計期間末 平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				21,152	18.4		
2 資本剰余金				31,299	27.2		
3 利益剰余金				38,060	33.0		
4 自己株式				198	0.2		
株主資本合計				90,315	78.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,775	2.4		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
3 為替換算調整勘定				90	0.1		
評価・換算差額等合計				2,683	2.3		
少数株主持分				301	0.3		
純資産合計				93,300	81.0		
負債純資産合計				115,182	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		前連結会計年度 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			46,935	100.0		64,188	100.0		120,290	100.0
売上原価			39,225	83.6		50,494	78.7		99,057	82.3
売上総利益			7,710	16.4		13,693	21.3		21,232	17.7
販売費及び 一般管理費	1		5,594	11.9		11,114	17.3		14,701	12.2
営業利益			2,115	4.5		2,579	4.0		6,531	5.4
営業外収益										
1 受取利息		40			57			64		
2 受取配当金		8			21			31		
3 持分法による 投資利益		23			17			48		
4 その他		29	102	0.2	57	154	0.2	121	266	0.2
営業外費用										
1 支払利息		0			0			1		
2 その他		33	33	0.1	23	23	0.0	79	81	0.1
経常利益			2,184	4.7		2,709	4.2		6,716	5.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2				7					
2 投資有価証券 売却益		12			30			1,260		
3 受入和解金					30					
4 その他		6	19	0.0	1	69	0.1	7	1,267	1.1
特別損失										
1 固定資産除却損	3	11			14			584		
2 固定資産売却損	4	0			0			323		
3 投資有価証券 評価損					71			60		
4 移転関連費用		2						140		
5 保守契約清算 損失					121					
6 その他			14	0.0	37	245	0.4	2,009	3,118	2.6
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,189	4.7		2,534	3.9		4,864	4.0
法人税、住民税 及び事業税	5	906			898			2,312		
法人税等調整額			906	1.9	250	1,148	1.8	329	1,982	1.6
少数株主利益			30	0.1		48	0.1		159	0.1
中間(当期) 純利益			1,253	2.7		1,337	2.1		2,722	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,649		20,649
資本剰余金増加高					
合併に伴う資本剰余金 増加高		10,650	10,650	10,650	10,650
資本剰余金 中間期末(期末)残高			31,299		31,299
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,749		26,749
利益剰余金増加高					
1 合併に伴う利益剰余金 増加高		8,762		8,762	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		499		499	
3 中間(当期)純利益		1,253	10,514	2,722	11,984
利益剰余金減少高					
1 配当金		566		1,271	
2 取締役賞与金		10		10	
3 自己株式処分差損			576	1	1,283
利益剰余金 中間期末(期末)残高			36,688		37,450

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	37,450	195	89,707
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			705		705
取締役賞与金(注)			22		22
中間純利益			1,337		1,337
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分			0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			609	2	607
平成18年9月30日残高(百万円)	21,152	31,299	38,060	198	90,315

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142		86	5,055	514	95,278
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						705
取締役賞与金(注)						22
中間純利益						1,337
自己株式の取得						2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,366	1	4	2,371	213	2,585
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2,366	1	4	2,371	213	1,978
平成18年9月30日残高(百万円)	2,775	1	90	2,683	301	93,300

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		2,189	2,534	4,864
減価償却費		1,076	1,088	2,568
連結調整勘定償却額		50		100
のれん償却額			50	
貸倒引当金の増減額 (減少：)		20	18	7
固定資産除却損		11	14	584
投資有価証券評価損			71	60
投資有価証券売却益		12	30	1,260
受取利息及び受取配当金		49	79	95
退職給付引当金の増減額 (減少：)		8	426	238
売上債権の増減額 (増加：)		1,108	7,073	6,890
たな卸資産の増減額 (増加：)		35	249	1,415
仕入債務の増減額 (減少：)		939	5,108	6,137
取締役賞与の支払額		10	22	10
その他		1,337	549	1,456
小計		3,973	4,847	8,686
利息及び配当金の受取額		49	83	96
利息の支払額		0	0	1
法人税等の支払額		923	1,978	1,262
営業活動による キャッシュ・フロー		3,098	2,951	7,518

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の売却・償還 による収入		1,702	1,400	2,303
有形固定資産の取得 による支出		304	556	1,220
無形固定資産の取得 による支出		755	689	1,758
投資有価証券の取得 による支出		2,590	697	3,531
投資有価証券の売却・ 償還による収入		17	4	1,414
その他		720	295	12
投資活動による キャッシュ・フロー		2,650	835	2,780
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		4	2	8
自己株式の売却による収入			0	2
配当金の支払額		566	705	1,271
少数株主への配当金の 支払額		4	101	120
財務活動による キャッシュ・フロー		574	809	1,398
現金及び現金同等物に係る 換算差額		17	0	35
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		108	1,307	3,374
現金及び現金同等物の 期首残高		19,263	31,558	19,263
合併による現金及び 現金同等物の増加額		8,674		8,674
合併による連結子会社増加 に伴う現金及び現金同等物 の増加額		246		246
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	28,074	32,866	31,558

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社12社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. 九州住商情報システム(株) SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD. (株)SCSファイナンシャル・コンサルティング SCS・ITマネジメント(株) イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト Curl, Incorporated (株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) 住エレスシステム(株)() 住エレ・ビジネスサポート(株)() ()平成17年 8月 1日に住商エレクトロニクス(株)との合併に伴い子会社となったため、同日より、両社を連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 4社については、すべて持分法を適用しております。 エイネット(株) (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア() (株)ヒューリンクス() ()平成17年 8月 1日に住商エレクトロニクス(株)との合併に伴い、持分法適用会社となったため、同日より、両社を持分法適用会社としております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社 9社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD. イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト(1) Curl, Incorporated (株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株) SCSビジネスサポート(株)(2) (1)(株)ピリングソフトについては、平成18年 9月29日に株式の追加取得を行い100%子会社としております。 (2)平成18年 4月28日に「住エレ・ビジネスサポート(株)」は「SCSビジネスサポート(株)」に社名変更しております。 なお、当社は連結子会社のSCS・ITマネジメント(株)を平成18年 6月 1日付で吸収合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 4社については、すべて持分法を適用しております。 (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア (株)ヒューリンクス イーバンクシステム(株)() ()イーバンクシステム(株)については、平成18年 9月29日付にて株式を追加取得したことにより新たに持分法適用会社となりましたが、当中間連結会計期間末をみなし取得日としているため同社の損益は、当中間連結会計期間の持分法による投資利益に含まれておりません。 なお、前連結会計年度まで持分法の適用会社を含めていたエイネット(株)は当社が平成18年 9月28日に保有株式の一部を売却したことに伴い、当中間連結会計期間より関連会社に該当しなくなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 子会社10社については、すべて連結しております。 Sumisho Computer Systems (USA), Inc. SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD. SCS・ITマネジメント(株) イー・コマース・テクノロジー(株) (株)ピリングソフト Curl, Incorporated (株)カール ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株) SCSソリューションズ(株)() 住エレ・ビジネスサポート(株)() ()平成17年 8月 1日付にて合併いたしました住商エレクトロニクス(株)の子会社であります。SCSソリューションズ(株)は、九州住商情報システム(株)と住エレスシステム(株)が平成18年 1月 1日付にて統合した会社であります。 なお、(株)SCSファイナンシャルコンサルティングは、連結財務諸表提出会社である当社と合併致しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社 4社については、すべて持分法を適用しております。 エイネット(株) (株)パイオニア・ソフト (株)コンポーネントスクエア() (株)ヒューリンクス() ()平成17年 8月 1日付で当社と合併いたしました住商エレクトロニクス(株)の関連会社であります。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.、(株)ピリングソフト及びCurl, Incorporatedの中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年1月1日から平成17年6月30日の中間財務諸表を基礎としております。 また、同中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 主として個別法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 デリバティブ取引 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については、主として定額法を採用し、在外連結子会社については定率法を採用しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.、(株)ピリングソフト及びCurl, Incorporatedの中間決算日は6月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年1月1日から平成18年6月30日の中間財務諸表を基礎としております。 また、同中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 デリバティブ取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Sumisho Computer Systems (USA), Inc.、SUMISHO COMPUTER SYSTEMS (EUROPE)LTD.、(株)ピリングソフト及びCurl, Incorporatedの決算日は12月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年1月1日から平成17年12月31日の財務諸表を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 デリバティブ取引 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と 残存有効期間(3年以内)に基づ く均等配分額とを比較し、いず れか大きい額を計上しておりま す。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年以内)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる額 を計上しております。 数理計算上の差異については、各 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による按分額をそれぞれ 発生の日連結会計年度より費用処 理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年 数は、5年であります。ただし、 被合併会社である住商エレクトロ ニクス㈱から引き継いだ年金制度 に係る部分については、13年であ ります。</p>	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、当連結会計年度に おける支給見込額に基づき、当中 間連結会計期間に見合う分を計上 しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞 与に関する会計基準」(企業会計 基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用して おります。これにより営業利益、 経常利益及び税金等調整前中間純 利益は、それぞれ32百万円減少し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間連結会計期間末にお いて発生していると認められる額 を計上しております。 数理計算上の差異については、各 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による按分額をそれぞれ 発生の日連結会計年度より費用処 理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年 数は5年であります。ただし、旧 住商エレクトロニクス㈱の旧退職 金制度に係る部分については、13 年であります。 また、過去勤務債務の費用処理年 数は5年であります。</p>	<p>無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当連結会計年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき計上しております。 数理計算上の差異については、各 連結会計年度の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数による按分額をそれぞれ 発生の日連結会計年度より費用処 理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年 数は5年であります。ただし、被 合併会社である住商エレクトロ ニクス㈱の旧退職金制度に係る部分 については、13年であります。 また、平成18年3月31日付で被合 併会社住商エレクトロニクス㈱か ら引き継いだ退職金制度と統合し、 新しい退職金制度を採用いた しました。これに係る過去勤務債 務の費用処理年数は5年でありま す。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネジメント・ファンド等であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日より3ヶ月以内に償還日が到来し、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資及びマネー・マネジメント・ファンド等であります。</p>

会計方針の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 商品の評価基準及び評価方法 従来、住商情報システム㈱は、先入先出法による低価法を採用しており、被合併会社である住商エレクトロニクス㈱は、個別法による原価法を採用していましたが、合併に伴う会計処理方法の統一を目的として、当中間連結会計期間より個別法による低価法に変更しました。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>1 商品の評価基準及び評価方法 従来、住商情報システム㈱は、先入先出法による低価法を採用しており、被合併会社である住商エレクトロニクス㈱は、個別法による原価法を採用していましたが、合併に伴う会計処理方法の統一を目的として、当連結会計年度より個別法による低価法に変更しました。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は93,000百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社は、ソフトウェア開発事業において発生する費用について、従来、製造部門において発生した費用全てを売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間から、営業力強化を目的として製造・販売一体の運営方法を見直したことにより、販売活動や一般管理活動が主たる業務となった者に係る人件費等を、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、売上原価は875百万円少なく計上され、売上総利益は同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年9月30日	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,525百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,270百万円</p> <p>2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 192百万円</p> <p style="text-align: right;">支払手形 267 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,729百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 2,342百万円</p> <p>福利厚生費 364 "</p> <p>設備賃借料 506 "</p> <p>営繕費 53 "</p> <p>減価償却費 188 "</p> <p>電算機及び関連費 276 "</p> <p>租税課金 223 "</p> <p>旅費交通費 184 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 5,110百万円</p> <p>福利厚生費 752 "</p> <p>設備賃借料 755 "</p> <p>減価償却費 251 "</p> <p>電算機及び関連費 216 "</p> <p>業務委託費 1,336 "</p> <p>旅費交通費 472 "</p> <p>役員賞与引当金繰入額 32 "</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p>器具及び備品 1百万円</p> <p>ソフトウェア 4 "</p> <p>会員権 0 "</p> <p>計 7 "</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 1百万円</p> <p>器具及び備品 8 "</p> <p>ソフトウェア 3 "</p> <p>計 14 "</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p>給与及び賞与 6,353百万円</p> <p>福利厚生費 1,000 "</p> <p>設備賃借料 1,251 "</p> <p>営繕費 207 "</p> <p>減価償却費 506 "</p> <p>電算機及び関連費 697 "</p> <p>業務委託費 854 "</p> <p>旅費交通費 550 "</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物 5百万円</p> <p>建物附属設備 7 "</p> <p>器具及び備品 28 "</p> <p>ソフトウェア 543 "</p> <p>計 584 "</p> <p>4 固定資産売却損323百万円は、連結財務諸表提出会社である当社が所有する社員寮売却によるものであります。</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p>建物附属設備 0百万円</p> <p>器具及び備品 10 "</p> <p>計 11 "</p>	<p>(追加情報)</p> <p>中間連結会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて中間純利益は24百万円増加しております。</p>	
<p>5 法人税、住民税及び事業税</p> <p>法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額については、簡便法により一括計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」として一括記載しております。なお、一部の連結子会社において原則法によっております。</p>		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	54,291,447			54,291,447

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	53,776	1,282	80	54,978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,282株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	705百万円	13円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	705百万円	13円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 3,199百万円	現金及び預金勘定 2,366百万円	現金及び預金勘定 4,658百万円
預け金勘定 24,775 "	預け金勘定 30,500 "	預け金勘定 26,800 "
その他勘定 3,618 "	現金及び 現金同等物 32,866 "	その他勘定 3,408 "
その他流動資産 3,518 "		その他流動資産 3,308 "
現金及び 現金同等物 28,074 "		現金及び 現金同等物 31,558 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,925百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,089 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,836 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,604 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,899 "</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">379 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">830百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">786 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	5,925百万円	減価償却累計額相当額	3,089 "	中間期末残高相当額	2,836 "	1年以内	1,295百万円	1年超	1,604 "	合計	2,899 "	1年以内	205百万円	1年超	174 "	合計	379 "	支払リース料	830百万円	減価償却費相当額	786 "	支払利息相当額	41 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,959百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,681 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,278 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,357百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,989 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,346 "</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">173 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">744 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	5,959百万円	減価償却累計額相当額	2,681 "	中間期末残高相当額	3,278 "	1年以内	1,357百万円	1年超	1,989 "	合計	3,346 "	1年以内	121百万円	1年超	52 "	合計	173 "	支払リース料	786百万円	減価償却費相当額	744 "	支払利息相当額	44 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,983 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,687 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,223百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,526 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,750 "</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,640百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,547 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="margin-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	5,671百万円	減価償却累計額相当額	2,983 "	期末残高相当額	2,687 "	1年以内	1,223百万円	1年超	1,526 "	合計	2,750 "	1年以内	155百万円	1年超	97 "	合計	252 "	支払リース料	1,640百万円	減価償却費相当額	1,547 "	支払利息相当額	87 "
器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	5,925百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	3,089 "																																																																															
中間期末残高相当額	2,836 "																																																																															
1年以内	1,295百万円																																																																															
1年超	1,604 "																																																																															
合計	2,899 "																																																																															
1年以内	205百万円																																																																															
1年超	174 "																																																																															
合計	379 "																																																																															
支払リース料	830百万円																																																																															
減価償却費相当額	786 "																																																																															
支払利息相当額	41 "																																																																															
器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	5,959百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	2,681 "																																																																															
中間期末残高相当額	3,278 "																																																																															
1年以内	1,357百万円																																																																															
1年超	1,989 "																																																																															
合計	3,346 "																																																																															
1年以内	121百万円																																																																															
1年超	52 "																																																																															
合計	173 "																																																																															
支払リース料	786百万円																																																																															
減価償却費相当額	744 "																																																																															
支払利息相当額	44 "																																																																															
器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	5,671百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	2,983 "																																																																															
期末残高相当額	2,687 "																																																																															
1年以内	1,223百万円																																																																															
1年超	1,526 "																																																																															
合計	2,750 "																																																																															
1年以内	155百万円																																																																															
1年超	97 "																																																																															
合計	252 "																																																																															
支払リース料	1,640百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,547 "																																																																															
支払利息相当額	87 "																																																																															

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																										
<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table>	器具及び備品		取得価額	48百万円	減価償却累計額	8 "	中間期末残高	39 "	1年以内	18百万円	1年超	7 "	合計	25 "	1年以内	242百万円	1年超	228 "	合計	471 "	受取リース料	4百万円	減価償却費	2 "	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	2 "	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	器具及び備品		取得価額	49百万円	減価償却累計額	24 "	中間期末残高	25 "	1年以内	13百万円	1年超	2 "	合計	16 "	1年以内	150百万円	1年超	81 "	合計	231 "	受取リース料	13百万円	減価償却費	7 "	1年以内	0百万円	1年超	0 "	合計	0 "	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table>	器具及び備品		取得価額	48百万円	減価償却累計額	17 "	期末残高	31 "	1年以内	6百万円	1年超	2 "	合計	8 "	1年以内	189百万円	1年超	135 "	合計	324 "	受取リース料	18百万円	減価償却費	9 "	1年以内	0百万円	1年超	0 "	合計	1 "
器具及び備品																																																																																												
取得価額	48百万円																																																																																											
減価償却累計額	8 "																																																																																											
中間期末残高	39 "																																																																																											
1年以内	18百万円																																																																																											
1年超	7 "																																																																																											
合計	25 "																																																																																											
1年以内	242百万円																																																																																											
1年超	228 "																																																																																											
合計	471 "																																																																																											
受取リース料	4百万円																																																																																											
減価償却費	2 "																																																																																											
1年以内	1百万円																																																																																											
1年超	0 "																																																																																											
合計	2 "																																																																																											
器具及び備品																																																																																												
取得価額	49百万円																																																																																											
減価償却累計額	24 "																																																																																											
中間期末残高	25 "																																																																																											
1年以内	13百万円																																																																																											
1年超	2 "																																																																																											
合計	16 "																																																																																											
1年以内	150百万円																																																																																											
1年超	81 "																																																																																											
合計	231 "																																																																																											
受取リース料	13百万円																																																																																											
減価償却費	7 "																																																																																											
1年以内	0百万円																																																																																											
1年超	0 "																																																																																											
合計	0 "																																																																																											
器具及び備品																																																																																												
取得価額	48百万円																																																																																											
減価償却累計額	17 "																																																																																											
期末残高	31 "																																																																																											
1年以内	6百万円																																																																																											
1年超	2 "																																																																																											
合計	8 "																																																																																											
1年以内	189百万円																																																																																											
1年超	135 "																																																																																											
合計	324 "																																																																																											
受取リース料	18百万円																																																																																											
減価償却費	9 "																																																																																											
1年以内	0百万円																																																																																											
1年超	0 "																																																																																											
合計	1 "																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	5,735	5,750	15
その他			
計	5,735	5,750	15
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,343	5,578	2,234
債券			
社債	12	15	2
その他			
その他	21	26	5
計	3,378	5,620	2,242

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	351
投資事業組合等に対する出資持分	151
計	502

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債	3,725	3,715	10
その他			
計	3,725	3,715	10
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	3,884	8,545	4,660
債券			
社債	12	15	3
その他			
その他	21	32	10
計	3,919	8,593	4,674

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について24百万円減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	823
投資事業組合等に対する出資持分	129
計	952

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について47百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類		連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	2,401	2,404	3
	(2) その他			
	小計	2,401	2,404	3
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	2,728	2,705	23
	(2) その他			
	小計	2,728	2,705	23
合計		5,130	5,110	19

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,751	12,422	8,671
	(2) 債券 国債・地方債等 社債	12	15	3
		21	34	12
	(3) その他			
	小計	3,786	12,473	8,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	157	136	21
	(2) 債券 国債・地方債等 社債			
	(3) その他			
	小計	157	136	21
合計		3,943	12,609	8,666

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,401	1,260	0

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	
その他有価証券 非上場株式	532
投資事業組合等に対する出資持分	135
合計	667

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	1,899	3,246 170		
合計	1,899	3,416		

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、当社及び連結子会社は、ソフトウェアの開発及び情報処理サービスの提供、システム販売並びに情報通信ネットワークの構築・運営管理を中心にITサービス事業を行っており、これらの営業活動は単一の事業分野に属するものと判断しておりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係) 共通支配下の取引等関係

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 住商情報システム㈱(当社)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供およびパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

被結合企業

名称 SCS・ITマネジメント㈱(当社の完全子会社)

事業の内容 ITインフラ系の構築、アプリケーション系システムの構築・保守・運用

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、SCS・ITマネジメント㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は住商情報システム㈱となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社の完全子会社であるSCS・ITマネジメント㈱は、従来当社の主要顧客に対し、当社が主としてアプリケーション開発を担当し、SCS・ITマネジメント㈱がITインフラおよびアプリケーションシステムの保守・運用業務を担うという形で一体的なサービスを提供してまいりましたが、両社が一体化することにより顧客に対し、情報システムの構築から保守・運用までをより効率的な形で提供できる体制を整備し、当社グループの事業基盤の強化および収益力の更なる向上を目指し合併しました。

2 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当たり純資産額 1,662.08円	1株当たり純資産額 1,714.70円	1株当たり純資産額 1,746.78円
1株当たり中間純利益 26.59円	1株当たり中間純利益 24.65円	1株当たり当期純利益 53.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純利益 (百万円)	1,253	1,337	2,722
普通株主に帰属しない 金額 (百万円)			22
(うち、利益処分による 取締役賞与金)	()	()	(22)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	1,253	1,337	2,700
普通株式の 期中平均株式数 (株)	47,127,813	54,237,031	50,673,003

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 9月30日		当中間会計期間末 平成18年 9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年 3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,366		658		2,808	
2 受取手形	4	606		722		633	
3 売掛金		20,307		21,161		27,887	
4 たな卸資産		6,852		5,162		5,580	
5 有価証券		2,000		700		1,899	
6 繰延税金資産		1,856		1,721		1,546	
7 預け金		24,575		30,300		26,600	
8 その他		3,529		3,656		3,288	
流動資産合計		61,095	55.7	64,082	56.8	70,244	57.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		12,274		11,786		11,873	
(2) 土地		14,854		14,530		14,530	
(3) その他		2,043		2,415		2,354	
有形固定資産合計		29,172	26.6	28,731	25.5	28,758	23.5
2 無形固定資産		3,960	3.6	2,815	2.5	2,412	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		12,562		15,323		19,399	
(2) 賃借保証金		2,197		1,623		1,488	
(3) その他		848		523		509	
貸倒引当金		221		215		233	
投資その他の資産合計		15,387	14.0	17,256	15.3	21,163	17.3
固定資産合計		48,520	44.3	48,804	43.2	52,334	42.7
資産合計		109,615	100.0	112,886	100.0	122,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	4	753		495		824	
2 買掛金		9,170		9,130		14,459	
3 未払法人税等		936		828		1,760	
4 未払費用		1,984		2,027		1,941	
5 前受金		3,994		4,331		3,515	
6 役員賞与引当金				32			
7 その他	2	1,875		2,757		3,148	
流動負債合計		18,715	17.1	19,603	17.4	25,650	20.9
固定負債							
1 繰延税金負債		267		962		2,253	
2 退職給付引当金		860		7		343	
3 役員退職慰労引当金		172		144		190	
4 賃貸保証金		210				210	
固定負債合計		1,511	1.4	1,114	1.0	2,998	2.4
負債合計		20,226	18.5	20,718	18.4	28,649	23.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		31,299				31,299	
資本剰余金合計		31,299	28.6			31,299	25.5
利益剰余金							
1 利益準備金		660				660	
2 任意積立金		23,818				23,818	
3 中間(当期)未処分利益		11,324				12,051	
利益剰余金合計		35,803	32.7			36,530	29.8
その他有価証券評価差額金		1,327	1.2			5,142	4.2
自己株式		195	0.2			195	0.1
資本合計		89,389	81.5			93,929	76.6
負債及び資本合計		109,615	100.0			122,578	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年9月30日		当中間会計期間末 平成18年9月30日		前事業年度 要約貸借対照表 平成18年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				21,152	18.7		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				31,299			
資本剰余金合計				31,299	27.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				660			
(2) その他利益剰余金							
プログラム準備金				423			
特別償却準備金				1			
別途積立金				23,310			
繰越利益剰余金				12,744			
利益剰余金合計				37,138	32.9		
4 自己株式				198	0.2		
株主資本合計				89,393	79.2		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,775	2.5		
2 繰延ヘッジ損益				1	0.0		
評価・換算差額等合計				2,774	2.5		
純資産合計				92,168	81.6		
負債純資産合計				112,886	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		43,966	100.0	61,066	100.0	113,665	100.0
売上原価		37,507	85.3	48,100	78.8	95,001	83.6
売上総利益		6,459	14.7	12,965	21.2	18,664	16.4
販売費及び一般管理費		4,622	10.5	10,727	17.6	13,085	11.5
営業利益		1,837	4.2	2,238	3.7	5,578	4.9
営業外収益	1	72	0.2	243	0.4	438	0.4
営業外費用		24	0.1	16	0.0	52	0.0
経常利益		1,885	4.3	2,465	4.0	5,964	5.2
特別利益	2	19	0.0	66	0.1	1,267	1.1
特別損失	3	13	0.0	240	0.4	3,122	2.7
税引前中間(当期)純利益		1,891	4.3	2,291	3.8	4,108	3.6
法人税、住民税及び 事業税	4	766	1.7	702	1.2	1,871	1.6
法人税等調整額				253	0.4	321	0.3
中間(当期)純利益		1,125	2.6	1,335	2.2	2,558	2.3
前期繰越利益		10,859				10,859	
中間配当額						705	
合併による未処理損失 受入額		660				660	
自己株式処分差損						1	
中間(当期)未処分利益		11,324				12,051	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	21,152	31,299	660	35,870	195	88,787
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注1)				705		705
取締役賞与金(注1)				22		22
中間純利益				1,335		1,335
自己株式の取得					2	2
自己株式の処分				0	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)				608	2	605
平成18年9月30日残高(百万円)	21,152	31,299	660	36,478	198	89,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,142		5,142	93,929
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注1)				705
取締役賞与金(注1)				22
中間純利益				1,335
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	2,366	1	2,367	2,367
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2,366	1	2,367	1,761
平成18年9月30日残高(百万円)	2,775	1	2,774	92,168

(注) その他利益剰余金の内訳

	プログラム準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(百万円)	502	6	23,310	12,051	35,870
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)				705	705
取締役賞与金(注1)				22	22
プログラム準備金の取崩(注1)	79			79	
特別償却準備金の取崩(注1)		5		5	
中間純利益				1,335	1,335
自己株式の処分				0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	79	5		692	608
平成18年9月30日残高(百万円)	423	1	23,310	12,744	36,478

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は 移動平均法により算定し ております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による低価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法 (3) デリバティブ取引 時価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却 額と残存有効期間(3年以 内)に基づく均等配分額と を比較し、いずれか大きい 額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年以内)に基づく定額法 を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用してしま す。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価 は移動平均法により算定 しております) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ取引 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定して おります) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 (3) デリバティブ取引 同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は、5年であります。ただし、被合併会社である住商エレクトロニクス(株)から引き継いだ年金制度に係る部分については、13年であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、旧住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。また、過去勤務債務の費用処理年数は5年であります。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 なお、数理計算上の差異の処理年数は5年であります。ただし、被合併会社住商エレクトロニクス(株)の旧退職金制度に係る部分は13年であります。 また、平成18年3月31日付で被合併会社住商エレクトロニクス(株)から引き継いだ退職金制度と統合し、新しい退職金制度を採用いたしました。これに係る過去勤務債務の費用処理年数は5年であります。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>1 商品の評価基準及び評価方法 従来、住商情報システム㈱は、先入先出法による低価法を採用しており、被合併会社である住商エレクトロニクス㈱は、個別法による原価法を採用していましたが、合併に伴う会計処理方法の統一を目的として、当中間会計期間より個別法による低価法に変更しました。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>1 商品の評価基準及び評価方法 従来、住商情報システム㈱は、先入先出法による低価法を採用しており、被合併会社である住商エレクトロニクス㈱は、個別法による原価法を採用していましたが、合併に伴う会計処理方法の統一を目的として、当事業年度より個別法による低価法に変更しました。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は92,169百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)</p> <p>当社は、ソフトウェア開発事業において発生する費用について、従来、製造部門において発生した費用全てを売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間から、営業力強化を目的として製造・販売一体の運営方法を見直したことにより、販売活動や一般管理活動が主たる業務となった者に係る人件費等を、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べて、売上原価は875百万円少なく計上され、売上総利益は同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年 9月30日	当中間会計期間末 平成18年 9月30日	前事業年度末 平成18年 3月31日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,181百万円</p> <p>2 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 保証債務 家賃保証 Curl, Incorporated 141百万円 (1,279千\$)</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,976百万円</p> <p>2 消費税等に係る表示 同左</p> <p>3 保証債務 家賃保証 Curl, Incorporated 109百万円 (930千\$)</p> <p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融期間の休日であったため次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 192百万円 支払手形 267 "</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,346百万円</p> <p>3 保証債務 家賃保証 Curl, Incorporated 130百万円 (1,105千\$)</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>受取利息 11百万円 有価証券利息 27 〃 受取配当金 12 〃</p> <p>2 特別利益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>投資有価証券売却益 12百万円</p> <p>3 特別損失の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物附属設備 0百万円 器具及び備品 9 〃</p> <p>計 10 〃</p> <p>4 法人税、住民税及び事業税 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額については、簡便法により一括計算しているため、「法人税、住民税及び事業税」として一括して記載しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 479百万円 無形固定資産 497 〃</p>	<p>1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>受取利息 37百万円 有価証券利息 16 〃 受取配当金 137 〃</p> <p>2 特別利益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>投資有価証券売却益 28百万円 受入和解金 30 〃</p> <p>3 特別損失の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物附属設備 1百万円 器具及び備品 8 〃 ソフトウェア 3 〃</p> <p>計 13 〃</p> <p>投資有価証券評価損 72 〃 保守契約清算損失 121 〃</p> <p>(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、より合理的かつ正確に計算するため、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて中間純利益は24百万円増加しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 619百万円 無形固定資産 363 〃</p>	<p>1 営業外収益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>受取利息 23百万円 有価証券利息 34 〃 受取配当金 272 〃</p> <p>2 特別利益の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>投資有価証券売却益 1,260百万円</p> <p>3 特別損失の主な内訳は次のとおりです。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 5百万円 建物附属設備 5 〃 器具及び備品 26 〃 ソフトウェア 538 〃</p> <p>計 576 〃</p> <p>投資有価証券評価損 73 〃</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,169百万円 無形固定資産 2,448 〃</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	53,776	1,282	80	54,978

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,282株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 80株

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,552百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,432 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,119 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">598 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,150 "</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">265 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	器具及び備品		取得価額相当額	2,552百万円	減価償却累計額相当額	1,432 "	中間期末残高相当額	1,119 "	1年以内	551百万円	1年超	598 "	合計	1,150 "	1年以内	205百万円	1年超	174 "	合計	379 "	支払リース料	277百万円	減価償却費相当額	265 "	支払利息相当額	15 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,584百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,456 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,127 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,921 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,192 "</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">596百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">565 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	5,584百万円	減価償却累計額相当額	2,456 "	中間期末残高相当額	3,127 "	1年以内	1,270百万円	1年超	1,921 "	合計	3,192 "	1年以内	121百万円	1年超	52 "	合計	173 "	支払リース料	596百万円	減価償却費相当額	565 "	支払利息相当額	33 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,295 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,019 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">478百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">570 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048 "</td> </tr> </table> <p>上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">610百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">581 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p style="padding-left: 20px;">利息相当額の算定方法 同左</p>	器具及び備品		取得価額相当額	2,314百万円	減価償却累計額相当額	1,295 "	期末残高相当額	1,019 "	1年以内	478百万円	1年超	570 "	合計	1,048 "	1年以内	155百万円	1年超	97 "	合計	252 "	支払リース料	610百万円	減価償却費相当額	581 "	支払利息相当額	33 "
器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	2,552百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,432 "																																																																															
中間期末残高相当額	1,119 "																																																																															
1年以内	551百万円																																																																															
1年超	598 "																																																																															
合計	1,150 "																																																																															
1年以内	205百万円																																																																															
1年超	174 "																																																																															
合計	379 "																																																																															
支払リース料	277百万円																																																																															
減価償却費相当額	265 "																																																																															
支払利息相当額	15 "																																																																															
器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	5,584百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	2,456 "																																																																															
中間期末残高相当額	3,127 "																																																																															
1年以内	1,270百万円																																																																															
1年超	1,921 "																																																																															
合計	3,192 "																																																																															
1年以内	121百万円																																																																															
1年超	52 "																																																																															
合計	173 "																																																																															
支払リース料	596百万円																																																																															
減価償却費相当額	565 "																																																																															
支払利息相当額	33 "																																																																															
器具及び備品																																																																																
取得価額相当額	2,314百万円																																																																															
減価償却累計額相当額	1,295 "																																																																															
期末残高相当額	1,019 "																																																																															
1年以内	478百万円																																																																															
1年超	570 "																																																																															
合計	1,048 "																																																																															
1年以内	155百万円																																																																															
1年超	97 "																																																																															
合計	252 "																																																																															
支払リース料	610百万円																																																																															
減価償却費相当額	581 "																																																																															
支払利息相当額	33 "																																																																															

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table>	取得価額	48百万円	減価償却累計額	8 "	中間期末残高	39 "	1年以内	18百万円	1年超	7 "	合計	25 "	1年以内	242百万円	1年超	228 "	合計	471 "	受取リース料	4百万円	減価償却費	2 "	1年以内	1百万円	1年超	0 "	合計	2 "	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料中間期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">231 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table>	取得価額	49百万円	減価償却累計額	24 "	中間期末残高	25 "	1年以内	13百万円	1年超	2 "	合計	16 "	1年以内	150百万円	1年超	81 "	合計	231 "	受取リース料	13百万円	減価償却費	7 "	1年以内	0百万円	1年超	0 "	合計	0 "	<p>(貸主側)</p> <p>1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> </table> <p>注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">324 "</td> </tr> </table> <p>注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。</p> <p>3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table>	取得価額	48百万円	減価償却累計額	17 "	期末残高	31 "	1年以内	6百万円	1年超	2 "	合計	8 "	1年以内	189百万円	1年超	135 "	合計	324 "	受取リース料	18百万円	減価償却費	9 "	1年以内	0百万円	1年超	0 "	合計	1 "
取得価額	48百万円																																																																																					
減価償却累計額	8 "																																																																																					
中間期末残高	39 "																																																																																					
1年以内	18百万円																																																																																					
1年超	7 "																																																																																					
合計	25 "																																																																																					
1年以内	242百万円																																																																																					
1年超	228 "																																																																																					
合計	471 "																																																																																					
受取リース料	4百万円																																																																																					
減価償却費	2 "																																																																																					
1年以内	1百万円																																																																																					
1年超	0 "																																																																																					
合計	2 "																																																																																					
取得価額	49百万円																																																																																					
減価償却累計額	24 "																																																																																					
中間期末残高	25 "																																																																																					
1年以内	13百万円																																																																																					
1年超	2 "																																																																																					
合計	16 "																																																																																					
1年以内	150百万円																																																																																					
1年超	81 "																																																																																					
合計	231 "																																																																																					
受取リース料	13百万円																																																																																					
減価償却費	7 "																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	0 "																																																																																					
合計	0 "																																																																																					
取得価額	48百万円																																																																																					
減価償却累計額	17 "																																																																																					
期末残高	31 "																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																					
1年超	2 "																																																																																					
合計	8 "																																																																																					
1年以内	189百万円																																																																																					
1年超	135 "																																																																																					
合計	324 "																																																																																					
受取リース料	18百万円																																																																																					
減価償却費	9 "																																																																																					
1年以内	0百万円																																																																																					
1年超	0 "																																																																																					
合計	1 "																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係) 共通支配下の取引等関係

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 住商情報システム(株)(当社)

事業の内容 情報システムの構築・運用サービスの提供およびパッケージソフトウェア・ハードウェアの販売

被結合企業

名称 SCS・ITマネジメント(株)(当社の完全子会社)

事業の内容 ITインフラ系の構築、アプリケーション系システムの構築・保守・運用

(2) 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

当社を存続会社、SCS・ITマネジメント(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は住商情報システム(株)となっております。なお、合併による新株式の発行および資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社と当社の完全子会社であるSCS・ITマネジメント(株)は、従来当社の主要顧客に対し、当社が主としてアプリケーション開発を担当し、SCS・ITマネジメント(株)がITインフラおよびアプリケーションシステムの保守・運用業務を担うという形で一体的なサービスを提供してまいりましたが、両社が一体化することにより顧客に対し、情報システムの構築から保守・運用までをより効率的な形で提供できる体制を整備し、当社グループの事業基盤の強化および収益力の更なる向上を目指し合併しました。

2 実施した会計処理の概要

当社がSCS・ITマネジメント㈱より受入れた資産および負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。

また、当社の中間財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額および当該子会社に係るのれんの合計額と増加株主資本との差額を特別損失に計上しました。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月26日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金を支払う旨決議しました。

中間配当金総額	705百万円
1株当たりの中間配当金	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第38期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月28日
関東財務局長に提出 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	河 合 利 治	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 邦 仁	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 浦 宏 明	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 邦 仁	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 浦 宏 明	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 勝 一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

住商情報システム株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 邦 仁 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 宏 明 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8日

住商情報システム株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 邦 仁	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉 浦 宏 明	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山 本 勝 一	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住商情報システム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住商情報システム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

